

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 旭精機工業株式会社

コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 神戸 昌之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0561-52-5300
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,903	△14.8	38	△94.0	111	△82.9	53	△86.3
20年3月期	15,159	14.6	641	△25.9	655	△16.9	392	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.85	—	0.4	0.6	0.2
20年3月期	13.56	—	3.2	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,379	11,354	69.3	393.00
20年3月期	18,605	12,074	64.9	417.83

(参考) 自己資本 21年3月期 11,354百万円 20年3月期 12,074百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	706	△366	△174	2,694
20年3月期	1,418	△1,106	△174	2,529

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	173	44.2	1.4
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	173	324.3	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	5.50		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,700	△33.1	0	△100.0	15	△84.8	0	△100.0	0.00
通期	10,100	△21.7	10	△73.6	40	△63.9	5	△90.5	0.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 31,307,396株 | 20年3月期 | 31,307,396株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 2,415,709株 | 20年3月期 | 2,408,762株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原材料価格の高騰などから景気の減速感が強まる状況でスタートし、昨秋以降、米国大手証券会社の経営破綻を機に拡大した世界的な金融危機の影響などにより、国内外の需要は大幅に減退し、雇用環境も急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移致しました。

製造業界におきましては、これまでわが国経済を牽引してきた自動車や電機業界の大手企業を中心に企業収益が急速かつ大幅に落ち込みました。

このような状況下、当期の売上高は129億3百万円と前期比14.8%の減少となり、営業利益は3千8百万円と前期比94.0%の減少、経常利益は1億1千1百万円と前期比82.9%の減少、当期純利益は5千3百万円と前期比86.3%の減少となりました。

以下、部門別の状況をご説明申し上げます。

① 銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は38億8千9百万円と前期比10.3%の増加となりました。

② 金属加工品

当期の売上高は、主力の水晶振動子用ケースが大幅に減少したことをはじめ、自動車関連部品や文具関連部品なども減少したことから、37億4千8百万円と前期比34.3%の減少となりました。

③ プレス

当期の売上高は、電池ケース加工用プレスは堅調に推移したものの、自動車関連向けが減少したことなどから、22億5千7百万円と前期比7.5%の減少となりました。

④ 自動組立機

当期の売上高は、電機、自動車関連向けが増加したことから、10億9千1百万円と前期比20.1%の増加となりました。

⑤ 航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品の受注減から、10億3千7百万円と前期比21.7%の減少となりました。

⑥ ばね成形機

当期の売上高は、自動車関連向けなどが減少したことから、7億2千1百万円と前期比28.6%の減少となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退を受けて、設備投資は減少し、雇用環境も一層悪化するなど、極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社は、更なるコスト削減の徹底及び生産性の向上を図って生産コストを抑えるとともに、顧客ニーズに即応できる営業活動を展開しつつ、高付加価値製品の開発に注力するなど、企業収益の確保に向けて、鋭意努力してまいり所存であります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高101億円、営業利益1千万円、経常利益4千万円及び当期純利益5百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産につきましては、前期末と比較して22億2千5百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式の評価差益が8億6千6百万円及び売上債権が7億3千2百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、15億5百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が6億4千5百万円及び未払法人税等が2億5千万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7億2千万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億9千4百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億9千4百万円となり、前期末より1億6千5百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は7億6百万円となりました。これは主に、減価償却費で11億4千1百万円計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で5億4百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億7千4百万円となりました。これは主に、配当金で1億7千3百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	62.2	66.1	63.7	64.9	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	47.9	48.7	33.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	0.9	1.2	1.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.9	72.8	74.2	78.2	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「配当の状況」に記載しているとおりです。

4. 事業等のリスク

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客によい製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

金属加工品部門においては、一層の高精度化を進めるとともに、従来技術では成形が困難とされてきた素材のプレス成形・量産技術の開発に努め、また機械部門においては、顧客にとってよりコストパフォーマンスの高い、よりご満足いただける製品の開発を進めてまいります。

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期
		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		9,778,212	9,012,477
現金及び預金		2,529,446	2,694,858
受取手形		424,088	333,161
売掛金		3,640,096	2,998,794
製品		265,127	324,779
仕掛品		1,694,434	1,611,618
原材料		685,028	—
貯蔵品		317,107	—
原材料及び貯蔵品		—	923,111
前払費用		842	4,340
繰延税金資産		173,258	103,457
その他の流動資産		53,679	22,357
貸倒引当金		△4,900	△4,000
固定資産		8,827,631	7,367,376
有形固定資産		6,295,578	5,539,506
建物		2,079,082	1,954,667
構築物		142,213	123,805
機械及び装置		3,060,501	2,667,732
車両運搬具		31,687	27,207
工具器具備品		173,130	133,157
土地		543,906	543,657
リース資産		—	998
建設仮勘定		265,056	88,278
無形固定資産		72,236	72,050
ソフトウェア		70,229	67,675
リース資産		—	2,384
施設利用権		2,006	1,989
投資その他の資産		2,459,817	1,755,818
投資有価証券		1,197,733	779,705
関係会社株式		741,918	260,140
従業員に対する長期貸付金		2,953	—
関係会社に対する長期貸付金		1,370	—
破産更生債権等		—	58,738
長期前払費用		2,690	2,894
繰延税金資産		180,312	386,826
長期定期預金		300,000	300,000
その他の投資		39,950	31,751
貸倒引当金		△7,114	△64,238
資産合計		18,605,844	16,379,854

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期
		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債		5,240,688	3,887,407
支払手形		1,487,624	1,192,032
買掛金		1,066,113	716,631
短期借入金		1,440,000	1,440,000
リース債務		—	804
未払金		227,997	113,022
未払費用		159,184	120,708
未払法人税等		267,811	16,913
未払消費税等		106,033	70,432
前受金		10,730	6,256
預り金		19,349	17,380
賞与引当金		323,082	121,781
設備関係支払手形		132,759	71,442
固定負債		1,290,226	1,137,934
リース債務		—	2,748
退職給付引当金		1,035,441	981,477
役員退職慰労引当金		254,785	153,709
負債合計		6,530,915	5,025,342
(純資産の部)			
株主資本		11,334,580	11,213,692
資本金		4,175,416	4,175,416
資本剰余金		3,469,268	3,469,404
資本準備金		3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		1,065	1,202
利益剰余金		4,019,927	3,900,227
利益準備金		449,500	449,500
その他利益剰余金		3,570,427	3,450,727
固定資産圧縮積立金		5,274	5,020
別途積立金		2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		1,172,653	1,053,206
自己株式		△330,032	△331,356
評価・換算差額等		740,348	140,819
その他有価証券評価差額金		735,605	140,819
繰延ヘッジ損益		4,742	—
純資産合計		12,074,928	11,354,511
負債及び純資産合計		18,605,844	16,379,854

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高		15,159,703	12,903,956
売上原価		13,089,742	11,419,778
売上総利益		2,069,961	1,484,178
販売費及び一般管理費		1,428,254	1,446,073
営業利益		641,706	38,104
営業外収益		174,736	164,781
受取利息	(9,095)	(5,380)
受取配当金	(37,121)	(36,550)
その他	(128,519)	(122,849)
営業外費用		160,750	90,947
支払利息	(18,612)	(17,589)
その他	(142,138)	(73,357)
経常利益		655,692	111,938
特別利益		232,967	130,356
貸倒引当金戻入額	(—)	(900)
固定資産売却益	(—)	(128,123)
関連会社株式売却益	(232,904)	(—)
投資有価証券売却益	(63)	(—)
ゴルフ会員権売却益	(—)	(1,333)
特別損失		12,366	43,741
固定資産売却損	(6,369)	(1,206)
固定資産除却損	(5,996)	(2,218)
投資有価証券評価損	(—)	(38,408)
ゴルフ会員権評価損	(—)	(1,906)
税引前当期純利益		876,293	198,553
法人税、住民税及び事業税		320,967	7,020
法人税等調整額		163,258	137,842
当期純利益		392,068	53,691

3. 株主資本等変動計算書

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	857	3,469,059	449,500	5,540	2,392,500	953,756	3,801,296	△327,756	11,118,016
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△265	-	265	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△173,437	△173,437	-	△173,437
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	392,068	392,068	-	392,068
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,470	△2,470
自己株式の処分	-	-	208	208	-	-	-	-	-	194	403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	208	208	-	△265	-	218,897	218,631	△2,275	216,563
平成20年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	1,065	3,469,268	449,500	5,274	2,392,500	1,172,653	4,019,927	△330,032	11,334,580

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,066,871	-	1,066,871	12,184,888
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△173,437
当期純利益	-	-	-	392,068
自己株式の取得	-	-	-	△2,470
自己株式の処分	-	-	-	403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△331,266	4,742	△326,523	△326,523
当期変動額合計	△331,266	4,742	△326,523	△109,959
平成20年3月31日残高	735,605	4,742	740,348	12,074,928

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	1,065	3,469,268	449,500	5,274	2,392,500	1,172,653	4,019,927	△330,032	11,334,580
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△253	-	253	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△173,391	△173,391	-	△173,391
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	53,691	53,691	-	53,691
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,802	△1,802
自己株式の処分	-	-	136	136	-	-	-	-	-	478	614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	136	136	-	△253	-	△119,447	△119,700	△1,324	△120,888
平成21年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	1,202	3,469,404	449,500	5,020	2,392,500	1,053,206	3,900,227	△331,356	11,213,692

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	735,605	4,742	740,348	12,074,928
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△173,391
当期純利益	-	-	-	53,691
自己株式の取得	-	-	-	△1,802
自己株式の処分	-	-	-	614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△594,786	△4,742	△599,528	△599,528
当期変動額合計	△594,786	△4,742	△599,528	△720,417
平成21年3月31日残高	140,819	-	140,819	11,354,511

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前期	当期
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		876,293	198,553
減価償却費		1,059,196	1,141,416
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△10,332	56,224
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,966	△201,301
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△63,995	△53,964
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		37,684	△101,076
受取利息及び受取配当金		△46,217	△41,931
支払利息		18,612	17,589
関連会社株式売却損益(売却益:△)		△232,904	—
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△63	—
投資有価証券評価損		—	38,408
有形固定資産売却損益(売却益:△)		6,369	△126,916
有形固定資産除却損		4,951	2,136
売上債権の増減額(増加:△)		△169,647	732,229
たな卸資産の増減額(増加:△)		238,744	102,190
仕入債務の増減額(減少:△)		△94,308	△645,073
その他の増減額		44,552	△184,066
小計		1,674,902	934,419
利息及び配当金の受取額		46,217	41,931
利息の支払額		△18,129	△14,759
法人税等の支払額		△284,800	△255,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,418,189	706,580
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,361,364	△504,731
有形固定資産の売却による収入		3,547	152,007
無形固定資産の取得による支出		△21,163	△16,358
投資有価証券の取得による支出		△4,778	△4,798
関連会社株式の売却による収入		272,052	—
投資有価証券の売却による収入		97	—
従業員長期貸付金の回収による収入		2,102	2,953
関係会社長期貸付金の回収による収入		2,497	1,370
その他の収支		80	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,106,930	△366,564
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	150,000
短期借入金の返済による支出		—	△150,000
自己株式の取得による支出		△2,470	△1,802
自己株式の売却による収入		403	614
配当金の支払額		△172,888	△173,078
その他の収支		—	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,955	△174,713
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△194	109
V. 現金及び現金同等物の増減額		136,108	165,411
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,393,338	2,529,446
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,529,446	2,694,858

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 子会社株式

総平均法による原価法

(b) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(a) 製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(a) 建物及び構築物	10～50年
(b) 機械装置及び車両運搬具	4～10年
(c) 工具器具備品	2～6年

（追加情報）

法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当期より機械及び装置に係る耐用年数の短縮を行っております。

これにより、営業利益は72,298千円、経常利益及び税引前純利益は75,782千円、それぞれ減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(512,728千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (a) ヘッジ手段 | 為替予約 |
| (b) ヘッジ対象 | 外貨建売上債権及び売上に係る外貨建予定取引 |

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計処理方法の変更

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ95,172千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、当期の損益に与える影響はありません。

8. 財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
① 有形固定資産の減価償却累計額		16,298,675	17,257,842
② 担保に供している資産 有形固定資産		170,212	152,330

(2) 損益計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
① 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含ま れる研究開発費		88,971	86,456
② 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		1,036,241 22,955	1,121,945 19,471
③ 特別利益		—	固定資産売却益の内容は、以下の とおりです。 機械及び装置 242 車両運搬具 36 土地 127,844
④ 特別損失		固定資産売却損及び固定資産除却 損の内容は、以下のとおりです。 固定資産売却損 建物 265 機械及び装置 5,716 工具器具備品 387 固定資産除却損 建物 1,047 機械及び装置 3,630 車両運搬具 109 工具器具備品 1,209	固定資産売却損及び固定資産除却 損の内容は、以下のとおりです。 固定資産売却損 機械及び装置 557 車両運搬具 438 工具器具備品 210 固定資産除却損 建物 159 機械及び装置 1,255 車両運搬具 119 工具器具備品 660 ソフトウェア 23
⑤ その他		—	期末たな卸高は収益性の低下に伴 う簿価切下後の金額であり、次の たな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 製品 307 仕掛品 46,595 原材料及び貯蔵品 48,268

(3) 株主資本等変動計算書関係

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位:千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	—	—	31,307
合計	31,307	—	—	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,401	9	1	2,408
合計	2,401	9	1	2,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437千円	6円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391千円	利益剰余金	6円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位:千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	—	—	31,307
合計	31,307	—	—	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,408	10	3	2,415
合計	2,408	10	3	2,415

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391千円	6円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350千円	利益剰余金	6円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定		2,529,446	2,694,858
現金及び現金同等物		<u>2,529,446</u>	<u>2,694,858</u>

(5) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) 有価証券関係

当期(平成21年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円(未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	514,252	777,380	263,128
	債券 その他	— —	— —	— —
	小計	514,252	777,380	263,128
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231,181	181,115	△50,066
	債券 その他	— 3,351	— 2,350	— △1,001
	小計	234,533	183,465	△51,067
合計		748,785	960,846	212,060

② 時価のない有価証券の内容

単位:千円(未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	摘要
子会社株式	10,000	
その他有価証券 非上場株式	69,000	
合計	79,000	

③ その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

単位:千円(未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	—	2,350	—	—
合計	—	2,350	—	—

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について、38,408千円の減損処理を行っております。

2. その他有価証券にかかる減損処理基準

時価のある有価証券については時価が取得原価に比し50%以下となった場合に、時価のない有価証券については実質価額が取得原価に比し50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、時価又は実質価額が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(7) デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(8) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

② 退職給付債務の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別 当期 平成21年3月31日現在
退職給付債務	3,547,082
年金資産	1,327,664
会計基準変更時差異の未処理額	205,090
未認識数理計算上の差異	1,032,851
退職給付引当金	981,477

③ 退職給付費用の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別 当期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
退職給付費用	291,099
勤務費用	183,192
利息費用	73,639
期待運用収益	△61,882
会計基準変更時差異の費用処理額	34,182
数理計算上の差異の費用処理額	61,968

④ 退職給付債務等の計算基礎

項目	期別 当期 平成21年3月31日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理することとしてお ります。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(9) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(10) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
	平成21年3月31日現在	
繰延税金資産		
賞与引当金		48,566
退職給付引当金		385,187
役員退職慰労引当金		61,299
投資有価証券評価損		140,511
たな卸資産評価損		37,954
繰越欠損金		30,593
その他		56,191
繰延税金資産小計		760,303
評価性引当額		△195,447
繰延税金資産合計		564,856
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△3,330
その他有価証券評価差額金		△71,241
繰延税金負債合計		△74,571
繰延税金資産の純額		490,284

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

項目	期別	当期
	平成21年3月31日現在	
法定実効税率		39.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない交際費		6.0%
損金に算入されないたな卸資産評価損		19.1%
損金に算入されない投資有価証券評価損		7.7%
永久に益金に算入されない受取配当金		△3.6%
住民税均等割		3.5%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		72.9%

(11) 持分法損益等

該当事項はありません。

(12) 関連当事者情報

当期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

単位:千円(未満切捨)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,375,888	金属加工品 及び電線他の 製造販売	直接17.28%	金属材料の 仕入	丹銅条他の 仕入	579,544	支払手形及 び買掛金	189,036

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、②財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び③財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等の各表も同様です。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

単位:千円(未満切捨)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品 及びプレス 部品の製造 販売	直接100%	金型の仕入 及び当社製 品の加工	プレス部品の 仕入他	216,098	買掛金	7,934
							金属加工品の 加工他	707,734	未払金	16,178

③ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

単位:千円(未満切捨)

種類	氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岡谷篤一	—	—	岡谷鋼機株 式会社取締 役社長	—	当社監査役	金属加工品 他の売上	127,981	売掛金	12,047
							黄銅板他の 仕入	278,580	買掛金	104,279

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、株式会社アステックス及び岡谷鋼機株式会社からの仕入については、見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(13) 1株当たり情報

項目	期別	当期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額		393.00円
1株当たり当期純利益金額		1.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		(潜在株式が存在しないため、記載していません)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益		53,691
普通株式に帰属しない金額		—
普通株式に係る当期純利益		53,691
普通株式の期中平均株式数		28,894千株

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

1. 役員の異動

該当事項はありません。

2. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

単位：千円(未満切捨)

期別 品名	前期		当期		増減	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		(△は減)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
銃弾	4,059,115	3,790,920	3,663,408	3,564,731	△395,707	△226,189
金属加工品	5,476,295	380,229	3,545,259	176,762	△1,931,036	△203,467
プレス	2,751,063	1,960,670	1,979,879	1,682,735	△771,184	△277,935
自動組立機	1,048,587	698,084	506,240	112,745	△542,347	△585,339
航空機部品	1,545,331	219,990	978,264	160,600	△567,067	△59,390
ばね成形機	858,645	190,586	667,649	136,281	△190,996	△54,305
その他	217,802	35,049	137,589	16,009	△80,213	△19,040
計	15,956,841	7,275,532	11,478,290	5,849,866	△4,478,551	△1,425,666

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

単位：千円(未満切捨)

期別 品名	前期		当期		増減	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		(△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
銃弾	3,525,550	23.3	3,889,597	30.1	364,047	10.3
金属加工品	5,712,352	37.7	3,748,727	29.1	△1,963,625	△34.3
プレス	2,443,079	16.1	2,257,813	17.5	△185,266	△7.5
自動組立機	908,377	6.0	1,091,579	8.5	183,202	20.1
航空機部品	1,325,340	8.7	1,037,655	8.0	△287,685	△21.7
ばね成形機	1,011,145	6.7	721,954	5.6	△289,191	△28.6
その他	233,857	1.5	156,628	1.2	△77,229	△33.0
計	15,159,703	100.0	12,903,956	100.0	△2,255,747	△14.8
(うち輸出高)	(2,459,810)		(1,829,986)		(△629,824)	(△25.6)
(輸出比率)	(16.2%)		(14.1%)			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。